

I. 事業活動の概況に関する事項

1. 2025 年度事業活動の概況

(1) 研究活動

① 全国研究集会（公 3：教育・研修・助成活動）

第 34 回全国研究集会「超高齢社会において生協が果たすべき役割を考える」を開催しました（11 月 21 日、プラザエフ）。参加者総数 487 人（実参加・オンライン参加・オンデマンド配信参加）と例年よりも多い参加となりました。当日の 3 講演・3 報告の内容を『生活協同組合研究』2026 年 2 月号に掲載しました。

② 公開研究会（公 3：教育・研修・助成活動）

年間を通じて 6 回の公開研究会を開催しました。他事業との関係で例年よりも開催回数が少なくなりました。引き続きオンラインとオンデマンド視聴参加が多くなり、全国各地からの幅広い参加を得ています。

No.	開催日	タイトル	来場	オンライン	オンデマンド	合計
1	2025/4/22	日本の大学の学費と奨学金問題を考える	25	92	74	191
2	2025/6/27	生協による市民活動支援の現状と課題～市民活動支援研究会成果報告会～	10	49	60	119
3	2025/8/27	証言による戦時下と敗戦後のくらしー協同組合の先達に聴くー	13	74	84	171
4	2025/9/19	アジア生協協力基金 活動報告会	12	18	23	53
5	2026/1/27	第7回世界社会的連帯経済フォーラム(GSEF) ボルドー大会の報告とその周辺	35	58	34	127
6	2026/3/19	生協総研賞第22回助成事業論文報告会	34	51	-	85
合計			129	342	275	746

③ 常設研究会（公 1：調査・研究事業）

1) 社会的連帯経済研究会

社会的連帯経済について、その枠組みや歴史から、世界的展開の状況、そして日本における可能性について確認・議論をおこない、また世界各地での実践について最新動向と話題を提供することを目的として 2022 年度より通算 22 回開催しました。2025 年度世界社会的連帯経済フォーラムに研究員を派遣し公開研究会として報告し、研究会活動を締めくくりました。

【委員】（敬称略）

石塚秀雄（非営利・協同総研いのちとくらし主任研究員）
伊丹謙太郎（法政大学連帯社会インスティテュート教授）
北島健一（立正大学教授）
田中夏子（長野県高齢者生活協同組合理事長）
富沢賢治（一橋大学名誉教授、協同総合研究所顧問）
幡谷則子（上智大学教授）
丸山茂樹（社会的連帯経済を推進する会）
鈴木岳（生協総合研究所研究員、事務局）

2) 社会参加とネットワークに関する研究会

コロナ禍によって深刻化した孤独・孤立の問題について、生協を含む市民社会の役割に注目して調査・研究をおこなうことを目的として立ち上げ、報告書を 2024 年度にとりまとめました。これを踏まえて、最終的な成果を単行本として刊行する準備を 2025 年度

進め、実務的な協議を継続しました。2026 年度中に刊行予定であり、これをもって研究活動を正式に終了します。

- 【委員】（敬称略）
- 石田光規（早稲田大学教授）
 - 荻野亮吾（日本女子大学准教授）
 - 菅原育子（武蔵野大学教授）
 - 中村由香（生協総合研究所研究員、事務局）

3) 市民活動支援研究会

NP0 などにおける中間支援組織の活動にも着目しつつ、生協が地域の多様な市民活動をどのように支援していくことができるのか、その仕組みや組織のあり方を検討しました。2022 年度から通算 11 回開催し、2024 年末に『生協総研レポート』をまとめ、2025 年 6 月に公開研究会を開催し、研究会活動を終わりました。

- 【委員】（敬称略）
- 小関隆志（明治大学教授）
 - 小林幸治（NP0 法人まちぼっと理事、事務局長）
 - 田代美香（NP0 法人ぐらす・かわさき副理事長）
 - 中島智人（産業能率大学教授、生協総合研究所理事）
 - 松本典子（駒澤大学教授）
 - 三浦一浩（生協総合研究所研究員、事務局）

4) 生協共済研究会（第 20 期）

共済・保険等の研究者と生協共済実務者による調査・研究を通じて、生協共済の発展と安心して暮らせる社会づくりに貢献することを目的とし、2025 年度 4 回の研究会を開催しました。

回	開催日	報告	報告者（敬称略）
1	5 月 12 日 32 人	『生協のくらしの困りごとヒント集 介護編』発行とその背景	小林誠、五十嵐雄悟（コープ共済連共済開発統括部）
		シングル介護の経済的脆弱性に関する分析	谷口豊（早稲田大学商学学術院非常勤講師）
2	9 月 8 日 38 人	日本における共済の存在理由と可能性	宮地朋果（拓殖大学商学部教授）
		保険・共済におけるジェンダーギャップの動向	岡田太（日本大学商学部教授、生協総合研究所評議員）
		こくみん共済 coop の 2025 年度事業計画	佐々木祐介（こくみん共済 coop 経営企画部室長）
3	12 月 8 日 43 人	長寿リスクの経済的保障と生活設計	根本篤司（九州産業大学商学部専任講師）
		生協のライフプランニング活動の原点と現在地	堀口幸子（コープ共済連組合員参加推進部部長）、渡士美樹、渡部博文（ライフプランニング活動推進グループ）、清田裕理、北尾良枝（東都生協共同購入部保障グループ）
4	3 月 9 日 33 人	生命保険における死亡プロテクションギャップの現状と保障範囲に関する考察	崔桓碩（八戸学院大学地域経営学部准教授）
		映画からまなぶ「たすけあい」	吉田朗（早稲田大学先端社会科学研究所研究助手）

【委員】（敬称略）

岡田太（座長、日本大学商学部教授、生協総合研究所評議員）
大塚忠義（早稲田大学 商学学術院大学院会計研究科教授）
恩蔵三穂（高千穂大学商学部教授）
栗本昭（日本協同組合連携機構特別研究員）
黒田佳祐（沖縄国際大学法学部法律学科講師）
小塚和行（元生協総研研究員）
田中隆（兵庫県立大学政策科学研究所長教授）
谷川孝美（日本大学商学部講師）
崔桓碩（八戸学院大学地域経営学部准教授）
千々松愛子（鎌倉女子大学家政学部准教授）
中林真理子（明治大学商学部教授、生協総合研究所理事）
根本篤司（九州産業大学商学部講師）
福田弥夫（八戸学院大学地域連携研究センター教授）
宮地朋果（拓殖大学商学部教授）
吉田朗（早稲田大学先端社会科学研究所研究助手）
米山高生（一橋大学名誉教授、生協総合研究所理事）

【事務局】（敬称略）

佐々木祐介（こくみん共済 coop 経営企画部次長）
甲斐重樹（コープ共済連渉外・広報部部長）
伊藤倫仁（コープ共済連渉外・広報部）
西尾由（生協総合研究所研究員）
大本隆史（生協総合研究所）

④ 厚生労働省社会福祉推進事業採択調査研究活動の推進（公4：福祉助成金事業）

令和7年度厚生労働省社会福祉推進事業の採択を受け、「地域共生社会の実現を目指した単身世帯等を対象とした生協の関わり方についての調査研究事業」を2025年度実施し、報告書をまとめて厚生労働省に提出しました。

この調査は、現役世代の「単身世帯」と「無配偶者」に着目して、これらの層の貧困リスクや孤独・孤立リスクを把握することにしました。また、家族・世帯の範囲を超えて、広く地域全体で人々の生活を支えるアクターとして生協に注目し、その役割や優位性を検討することも目的としました。

具体的にはアンケート調査として、現役世代を「無配偶・単身／無配偶・同居者あり／有配偶（事実婚を含む）」の3つの世帯タイプに類型した上で、タイプ別の貧困リスクや孤独・孤立リスクを捉えられるよう、全71問の調査を実施し、約2.6万人からの回答を得ました。また、ヒアリング調査として、全国の生協、もしくはその関連団体が、行政や地域の諸団体と連携して取り組む地域福祉の活動に焦点をあてて、全国13か所の生協（うち5か所は地域購買生協、うち2か所は地域購買生協の関連団体、うち6か所は医療福祉生協）がおこなう計16種類の取り組みをヒアリングしました。

【有識者】（敬称略）

斉藤弥生（大阪大学大学院人間科学研究科教授）
重川純子（埼玉大学教育学部教授、生協総合研究所理事）
宮本みち子（放送大学／千葉大学名誉教授）

【調査アドバイザー】（敬称略）

酒井計史（労働政策研究・研修機構リサーチアソシエイト）

【協力組織】

日本生協連

医療福祉生協連

【事務局】

茂垣達也（生協総合研究所事務局長）

中村由香（生協総合研究所研究員）

山崎由希子（生協総合研究所研究員）

三浦一浩（生協総合研究所研究員）

柳下剛（生協総合研究所研究員）

(2)調査活動(公1:調査・研究活動、収1:受託調査事業)

① 2030 環境・サステナビリティ政策進捗調査

日本生協連から委託を受けて、「2030 環境・サステナビリティ政策進捗調査」の集計・分析作業をおこない、10 月に報告を提出しました。

② 24 時間蓄尿塩分調査

医療福祉生協連から委託を受けて、「24 時間蓄尿塩分調査」の集計・分析作業をおこない、3 月に報告書を提出しました。この調査活動について紹介する記事として、調査の目的や過去の調査結果を示した論稿を『生活協同組合研究』誌 2 月号に掲載しました。

③ LP 活動実態調査

コープ共済連から委託を受けて、会員生協のおこなう LP（ライフプランニング）活動の実態調査を実施し、その結果をとりまとめて報告書を作成しました。

④ 大阪よどがわ市民生協 生協満足度調査

大阪よどがわ市民生協から委託を受けて、生協満足度調査結果の集計と分析をおこない、報告書を作成して提出しました。

⑤ 終身サポート事業に関する調査

生活クラブ共済連から委託を受けて、高齢者の終身サポート事業に関する調査を 2026 年度実施する予定で、調査票の設計から協力しました。

⑥ エシカル消費に関する独自調査

2024 年度実施の調査結果をとりまとめて、『生活協同組合研究』9 月号において調査結果の報告をおこないました。

⑦ 福祉サービス第三者評価

日本福祉サービス評価機構から委託を受けて、福祉サービス第三者評価の事業所ごとの調査票の集計作業を受託しました。2025 年度は合計 27 件（前年 14 件）で件数が増加しました。

⑧ 日本生協連労組家計簿調査

日本生協連労働組合から委託を受けて、調査の集計とまとめを作成し、報告を提出しました。

(3) 助成・表彰事業

① 生協総研賞（公 3：教育・研修・助成事業）

【選考委員】（敬称略）

宮本みち子（委員長、放送大学／千葉大学名誉教授）
岩田三代（副委員長、ジャーナリスト・元日本経済新聞編集委員）
遠藤公嗣（明治大学名誉教授）
岡田知弘（京都橘大学学長、京都大学名誉教授）
神尾真知子（日本大学名誉教授、日本大学法学部法学研究所研究員）
嶋田裕之（日本生協連代表理事副会長、生協総合研究所理事）

【事務局】

山崎由希子（生協総合研究所研究員）

1) 第 15 回表彰事業

表彰事業は、過去 2 年間に刊行・発表された著作物を対象として、学術的研究において、目ざましい成果が認められる著書・研究論文等を「研究賞」、優れた分析や見識を示す著書・調査報告、注目すべき活動の実践報告等を「特別賞」として表彰するものです。2025 年度は推薦された 95 作品から、最終的に研究賞 1 作品、特別賞 1 作品を選考しました。12 月 5 日に受賞式を開催しました。

【受賞作品】（敬称略）

研究賞 星野高德

『尿尿処理の近現代史 汲取から下水処理への転換』

日本経済評論社（2024 年 1 月）

特別賞 医療生協さいたま看護部 本編集委員会

『続 地域とともに産み・育み・看とる—コロナ禍でいのちと向き合う—』

本の泉社（2023 年 3 月）

2) 第 23 回助成事業

第 23 回助成事業の選考をおこない、個人研究 64 件、共同研究 24 件、総計 88 件の応募から、個人研究 5 件、共同研究 1 件の計 6 件の助成対象を決定しました。

	テーマ	助成対象者（敬称略）
個人研究	農福連携におけるカーブカット効果の検証と政策的意義の探究	太田智（静岡県立農林環境専門職大学准教授）
	自治体における認知症条例制定プロセスの比較分析を通じた本人参画の質的検討：「実質的な参画」の推進に向けて	栗田駿一郎（東京都立大学大学院博士後期課程）
	多文化共生を支えるもの・阻むもの——NPO 法人 ICAN の実践と若年層の参加をめぐる質的分析	石神圭子（福岡女子大学准教授）
	子どもの居場所づくりにおける多職種連携協働—市民団体と中間支援組織による実践の分析	井上清美（東京家政学院大学准教授）
	健康食品広告における真実性効果を抑制する方法の開発：打ち消し表示の内容に注目した検討	井上和哉（東京都立大学准教授）
共同研究	能登半島地震における「サバイバー・サポーター」の構造的暴力と責任をめぐる語り	土田亮（日本学術振興会特別研究員 PD）

3) 第 22 回助成事業

第 22 回助成事業の最終報告論文集を発行し、論文報告会（公開研究会）を 3 月 19 日に開催しました。

② アジア生協協力基金（公5：アジア生協協力事業）

【運営委員】（敬称略）

湯本浩之（委員長、元宇都宮大学大学院地域創生科学研究科教授）
 洪澤温之（パルシステム連合会代表理事理事長、生協総合研究所評議員）
 嶋田裕之（日本生協連代表理事副会長、生協総合研究所理事）
 長畑誠（明治大学専門職大学院ガバナンス研究科教授）
 吉村真子（法政大学社会学部教授）

【事務局】

宮崎達郎（生協総合研究所研究員）
 西尾由（生協総合研究所研究員）
 大本隆史（生協総合研究所研究員）

1) 国際協力助成企画 助成総額約 555 万円

3 生協連がおこなう国際協力助成 5 企画への助成をおこないました。

組織名	事業名
日本生協連	ICA アジア・太平洋地域生協委員会 選抜生協マネージャー研修
日本生協連	ICA アジア太平洋地域女性委員会 第 13 回女性フォーラム
全国大学生協連	韓国大学生協連および ICA アジア太平洋地域 教育機関協同組合委員会（ICEI）年次総会
全国大学生協連	日韓学生交流セミナー
医療福祉生協連	日本での医療福祉生協視察研修成果の取りまとめとネパールでの地域医療・公衆衛生課題への対応策実施のフォローアップ

2) 一般公募助成企画 助成総額約 760 万円

一般公募による応募申請から 7 組織と、前年から延長を認めた 1 組織の活動助成をおこないました。

組織名	相手国	事業名
任意団体アジアなりわいネット	フィリピン（継続）	フィリピン・アブラ州の農村における手織物業の技術と収入を向上させるプロジェクト
認定特定非営利活動法人 ASHA	ネパール（継続）	ネパールの地方におけるコミュニティ人材×テクノロジーによる医療アクセスの改善
公益社団法人学校教育開発研究所	フィリピン（継続）	フィリピンにおけるストリートチルドレン保護者の自立支援を通じてのストリートチルドレン支援
認定特定非営利活動法人地球の友と歩む会	インドネシア（継続）	インドネシア・スンバ島農村部における所得向上のための有機農業グループ支援事業
特定非営利活動法人 ISAPH	ラオス（継続）	ラオス農村部における食用昆虫養殖農家の組織化を通じた生計向上支援事業
特定非営利活動法人 Colorbath	ネパール（新規）	ネパールにおけるスパイス生産者の組織化を通じた人材育成とグローバルな販路の構築による収入向上支援
特定非営利活動法人 ゴーシェア	フィリピン（新規）	フィリピン・セブ島におけるフェアトレードの天日塩による離島最貧困村落に向けた経済向上プロジェクト
一般社団法人裸足医チャンプルー	ミャンマー（延長分）	香辛料八角を中心とした山岳少数民族地域でのアグロフォレストリー振興と紛争地育苗場復興事業

3) アジア生協協力基金活動報告会（9月19日）

アジア生協協力基金の一般公募助成の成果の共有と、NPO・NGOなど市民グループへの情報提供を目的として活動報告会を開催しました。

	報告テーマ	報告者（敬称略）
第1報告	アジア生協協力基金の概要と2026年度一般公募助成への応募について	宮崎達郎（生協総合研究所研究員）
第2報告	ロカブッス村協同組合組織化によるコミュニティ・レジリエンス向上支援事業	江角泰（認定NPO法人テラ・ルネッサンス）
第3報告	ミャンマー・バゴー市の木工産業振興のための人材育成とグループ化支援事業	大場寛之、武川真耶（NPO法人アジアクラフトリンク）

4) 『アジアに架ける虹の橋ーアジア生協協力基金活動報告書2025』を制作し、ウェブサイトで公開しました。

(4)教育・研修(公3:教育・研修・助成事業)

① 生協社会論

大東文化大学社会学部の正規カリキュラム（キャリア支援特殊講義）として「生協社会論ー生協活動から見た現代社会の課題」を開講しました。大東文化大学との連携講座としての実施は2015年に始まり、2025年度で11回目となりました。

回	講義日	テーマ	講師（敬称略）	
1	4/16	オリエンテーション	三浦 一浩	生協総合研究所
2	4/23	環境・サステナビリティの実践を考える	金子 直之	日本生協連
3	4/30	学生生活を取りまくリスクを考える	堀口 幸子	コープ共済連
4	5/7	誰もが安心してくらせる地域社会を考える	薦 直宏	日本生協連
5	5/14	変わる大学生活を考える	中森 一朗	全国大学生協連
6	5/21	エシカル消費の視点から商品の開発・調達を考える	駒形 文	日本生協連
7	5/28	ダイバーシティ推進の視点から社会と生協を考える	平野 路子	日本生協連
8	6/4	持続可能な農畜水産業と地域づくりを考える	山口 和則	日本生協連
9	6/11	多角的な視点から平和を考える	三谷 和央 片田 靖子	日本生協連 被爆者（東友会）
10	6/18	食の安全・安心を考える	早川 敏幸	日本生協連
11	6/25	デジタル社会において消費者力を高める	菅原 清明	全国消団連
12	7/2	防災・減災を考える	安村 知宏	東京都生協連
13	7/9	ライフプランニングの必要性を考える	藤井 智子	NPO法人Wco.FPの会
14	7/16	現場の視点から子育て支援のあり方を考える	稲垣 誠 監物 美季	パルシステム東京
15	7/23	これからの働き方考える	中村 由香	生協総合研究所

② 東京都生協連「東京の生協・協同組合学びの講座」への協力

東京都生協連会員生協の次世代の幹部職員候補が、東京における様々な課題を学び合うことを通じて、会員生協の人づくりや今後の政策推進に生かす機会とすることを目的として開催されている「東京の生協・協同組合学びの講座」の企画検討・運営に協力しました。

③ 学会への参加・大学等との連携

- 1) ロバート・オウエン協会の専務理事・年報編集主幹として鈴木研究員、理事として三浦研究員が運営参加し、理事会、研究集会の開催に協力しました。
- 2) 日本協同組合学会の理事として和田専務理事が、編集委員として三浦研究員が参加しています。7月開催の協同組合フェスティバルにて学会としてブース出展し、当研究所も参画しました。
- 3) くらしと協同の研究所に茂垣事務局長を理事として派遣し、協同組合系研究所との連携強化を進めています。また同研究所総会シンポジウムに研究員2人が参加しました。
- 4) 日本流通学会に関東甲信越部会の幹事として茂垣事務局長が参加しています。
- 5) 日本フードシステム学会に宮崎研究員が理事として参加しています。
- 6) 日本生協連の創立75周年記念事業として歴史編纂作業に三浦・柳下研究員が参画しています。
- 7) 日本生協連ブランド戦略本部サステナビリティ戦略室産直グループがおこなう「全国産直研究会」に宮崎研究員が参加しています。
- 8) コープ共済連の「地域ささえあい助成」の審査委員を山崎研究員が務めています。
- 9) 三浦研究員が、NPO法人まちぽっと理事、草の根市民基金・ぐらん運営委員、(一社)くらしサポート・ウィズ監事、パルシステム東京市民活動助成基金運営委員、(公財)かながわ生き生き市民基金理事、生活クラブ運動史編纂委員を務めています。
- 10) その他、研究員が参加している学会は、日本NPO学会、日本家族社会学会、日本社会学会、日本社会福祉学会などです。

④ 講演・講師等実施内容

- 1) 医療福祉生協連すこしおフェスタで報告しました(4月10日、宮崎研究員)。
- 2) 駒澤大学にてゲスト講義をおこないました(5月27日、三浦研究員)。
- 3) 日本流通学会関東・甲信越部会にて、全国組合員意識調査について報告しました(6月14日、宮崎研究員)。
- 4) 生活クラブ生協・東京の管理職全体会議で講演しました(8月30日、三浦研究員)。
- 5) 生活クラブ生協・東京の法政大学での寄付講座で講師を務めました(9月4日、三浦研究員)。
- 6) 2025 国際協同組合記念 大阪国際協同組合研究シンポジウムで報告しました(10月16日、三浦研究員)。
- 7) 福井県生協連 50 周年・記念イベントにて講演しました(11月7日、和田専務理事)。
- 8) 生活クラブ生協埼玉にて講演しました(11月7日、三浦研究員)。
- 9) 住総研シンポジウムに登壇し講演しました(11月13日、三浦研究員)。
- 10) 日本女子大学にてゲスト講義をおこないました(11月17日、中村研究員)。
- 11) パルシステム東京全管理職会議で講演しました(11月25日、三浦研究員)。
- 12) 日本生協連九州地連「組合員理事セミナー」にて講演しました(1月14日、和田専務理事)。
- 13) 日本生協連全体部長会議で「日本の生協の歩みと日本生協連の役割」というテーマで講演しました(3月6日、三浦研究員)。
- 14) 全国労金協会の「ろうきん公開研究会」に登壇しました(3月11日、三浦研究員)。
- 15) 中央労福協の第59回Web学習会で「生協運動の歩みとこれからの役割」というテーマで講演しました(3月13日、三浦研究員)。

(5) 出版・広報(公 2: 編集・発行事業)

① 『生活協同組合研究』

生協総合研究所の調査・研究活動の成果や生協関係者にとって意義あるテーマについての論考をまとめて月刊の研究誌として刊行しました。

号数	特集タイトル
4月号(Vol. 591)	日本の大学の学費・奨学金問題を考える
5月号(Vol. 592)	“超々高齢社会”における生協の可能性
6月号(Vol. 593)	エシカル消費の現在地
7月号(Vol. 594)	どうなる、日本のコメ
8月号(Vol. 595)	社会的課題解決に取り組む次世代リーダーたち
9月号(Vol. 596)	労働運動と協同組合
10月号(Vol. 597)	超高齢社会における介護の行方
11月号(Vol. 598)	「余暇」を考える
12月号(Vol. 599)	消費者教育の現在～生協と学校・大学の連携の可能性～
2026年 1月号(Vol. 600)	国外の生協事情 2026
2月号(Vol. 601)	超高齢社会において生協が果たすべき役割を考える
3月号(Vol. 602)	東日本大震災から15年：過去の災害の経験から学ぶこと

また、IYC2025を契機として、協同組合の価値を深める実践の紹介として、1年間各地の活動を取り上げて紹介をおこないました。

号数	IYC2025 特集企画
4月号(Vol. 591)	コープあいちの日間賀島への宅配事業
5月号(Vol. 592)	移住者と市民がつくる街の拠点・生活クラブ『TOCHiTO』
6月号(Vol. 593)	コープ・ロンバルディアの自閉症に優しい店舗づくり
7月号(Vol. 594)	アジアで活躍する非営利組織・市民組織による組織作りの価値——アジア生協協力基金 一般公募助成事業の成果より——
8月号(Vol. 595)	近隣組織と協力して子どもの成長を支援する出雲医療生活協同組合「学 VIVA」
9月号(Vol. 596)	コープさっぽろの高齢者向け取り組みについて
10月号(Vol. 597)	福井県民生協の「くらしのサポート」——“ゆりかごから墓場まで”を実践——
11月号(Vol. 598)	青森県民生協の長距離お買い物無料ミニバス・三厩ルート
12月号(Vol. 599)	くらしサポート・ウィズの取り組み——一般社団法人くらしサポート・ウィズ専務理事 中根 裕さんに聞く——
2026年 1月号(Vol. 600)	神奈川の協同組合間協同がつむぐ子どもたちの未来
2月号(Vol. 601)	組合員の参加が明らかにする日本の塩分摂取の状況——日本医療福祉生活協同組合連合会「24時間蓄尿塩分調査」より——
3月号(Vol. 602)	地域で顔の見えるつながりを広げる姫路医療生協の「生協マルシェ」

② 『生協総研レポート』

常設研究会の活動成果をまとめて1冊刊行しました。

号数	タイトル
No.104	社会的連帯経済研究会 (3)

③ 『年次報告書』

2025年8月に『年次報告書』を発行し、ウェブサイトにも掲示しました。

④ J-STAGE を通じたデジタルアーカイブの公開

研究誌『生活協同組合研究』『生協総研レポート』をJ-STAGEに公開し、デジタルアーカイブとしてインターネットで検索・閲覧ができるようにしています。この3月までに1998年以降に発行した両誌の約5,000記事を掲載しました。2025年度の2誌の個別論文「書誌事項（目録）」へのアクセスは614,183件、「全文ダウンロード」は730,635件といずれも大幅増加となり、生協総合研究所の発行した資料の利活用が大きく進みました。

⑤ 情報発信の充実

ウェブサイトにて研究会の報告や出版物の刊行案内等を継続的におこないました。2025年度は約2.7万人が合計約4.5万回閲覧しており、前年を上回っています。閲覧されているページ数は微減しましたが、比較的丁寧に見られていると考えられます。月1回発行しているメールマガジンがウェブサイト閲覧のきっかけとなっています。引き続きウェブ媒体を中心に広報発信を強化します。

(6) その他の事業(他1:事務業務受託事業)

① ロバート・オウエン協会事務業務

引き続きロバート・オウエン協会より会員管理、会計などの事務業務を受託し実施しました。

(7) 組織運営

① 第10次中期計画の執行と第11次中期計画の策定

第10次中期計画（2023年度～2025年度）の最終年度として、中計に沿った事業の展開を進めました。同時に第11次中期計画（2026年～2029年度）策定に向けた議論をおこない、第5回理事会（3月）にて決議をおこない、確定させました。

② 業務運営体制

2025年度は、常勤12人体制（研究員7人、サポートグループ4人、事務局長1人）で業務運営をおこないました。研究体制強化を目指し、研究員の公募をおこない、2026年度1名の採用を決めました。また、1名が期末に定年退職となり、2026年度研究員は7名体制でスタートします。

③ 資産運用

2025年度第2回理事会（7月）にて、資産運用方針報告をおこないました。総額20億円を債券で運用しており、金利上昇傾向の社会環境を踏まえて適切に対処すること、ESG投資を意識的に活用することとしました。

④ 規程整備

2025 年度は下記の規程の内容と別表を改定しました。

- 「アジア生協協力基金規程」
- 「アジア生協協力基金運営委員会規程」
- 「就業規程」
- 「パートナー嘱託規程」
- 「嘱託研究員規程」
- 「定年後嘱託研究員規程」（新設）
- 「研究員等給与規程」
- 「サポートグループ職員給与規程」
- 「アルバイト職員給与規程」
- 「研究員等退職金支給規程」
- 「役職員国内出張旅費規程」
- 「年次有給休暇規程」
- 「休職規程」
- 「積立有給休暇規程」
- 「育児休業規程」
- 「子の看護等のための休暇規程」
- 「介護・看護休業規程」
- 「介護のための休暇規程」
- （廃止）「嘱託研究員給与規程」
- （廃止）「嘱託研究員退職金支給規程」

(8)理事会の開催状況

	開催日	主 な 協 議 議 題
2024年度 第5回	2025/6/9(月)	<報告事項> 2024年度第3回監事会報告 第4回理事会以降の事業概要報告 アジア生協協力基金2026年度予算の枠組みについて <決議事項> 2024年度事業報告および決算承認の件、2024年度監査報告および会計監査報告 2025年度定時評議員会開催および議案設定の件 アジア生協協力基金関係規程改定の件 職員給与改定に伴う規程改定の件 研究員の週休2日制導入に伴う規程改定の件 アルバイト職員給与規程改定の件
2025年度 第1回	2025/6/26(木)	<決議事項> 代表理事選定の件 理事長および専務理事選定の件 代表理事に事故のある場合、理事会・評議員会招集者順位の件 2025年度会計監査人の報酬額決定の件 生協総研賞選考委員補欠選任の件 アジア生協協力基金2025年度運営委員選任の件
2025年度 第2回	2025/7/31(木)	<報告事項> 2025年度第1四半期事業・決算報告 2025年度資産運用方針報告 <決議事項> 育児・介護休業法改正に伴う諸規程改定の件 積立有給休暇の使用事由拡大に伴う規程改定の件 日本協同組合学会への理事派遣の件
2025年度 第3回	2025/10/31(金)	<報告事項> 2025年度第2四半期事業・上期決算報告 生協総研賞第15回表彰事業・第23回助成事業決定報告 <決議事項> 2025年度臨時評議員会開催の件 <協議事項> 第11次中期計画策定の件(1次提案)
2025年度 第4回	2026/2/5(木)	<報告事項> 2025年度第3四半期事業報告、第3四半期累計決算報告および2025年度決算見通し <決議事項> 2025年度(第2回)臨時評議員会開催の件 嘱託研究員に関わる規程改定の件 <協議事項> 第11次中期計画策定の件(2次案) 2026年度事業計画・予算の件(1次案)
2025年度 第5回	2026/3/6(金)	<報告事項> 2025年度第4四半期事業報告 <決議事項> 第11次中期計画策定の件 アジア生協協力基金 2026 年度助成の件 2026 年度事業計画設定の件 2026 年度予算設定の件

2. 事業の経過及びその成果

(1) 貸借対照表の前年度比較増減

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産	130,211	148,857	△18,646
2. 固定資産	2,015,157	1,996,495	18,661
(1) 基本財産	1,064,728	1,064,985	△256
(2) 特定資産	897,797	905,664	△7,866
(3) その他固定資産	52,630	25,845	26,785
資産合計	2,145,369	2,145,353	15
II 負債の部			
1. 流動負債	20,800	16,570	4,230
2. 固定負債	17,294	22,840	△5,546
負債合計	38,095	39,410	△1,315
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,883,094	1,883,695	△600
うち基本財産への充当額	(1,004,674)	(1,004,931)	(△256)
うち特定資産への充当額	(878,420)	(878,764)	(△344)
2. 一般正味財産	224,179	222,247	1,931
うち基本財産への充当額	(60,054)	(60,054)	(0)
うち特定資産への充当額	(2,083)	(4,059)	(△1,976)
正味財産合計	2,107,274	2,105,942	1,331
負債及び正味財産合計	2,145,369	2,145,353	15

※詳細は決算報告書の「貸借対照表」及び「貸借対照表内訳表」をご参照ください。

① 流動資産

流動資産は新規に2,000万円を投資有価証券として運用開始したことにより、前年差△18,646千円となりました。

② 固定資産

固定資産も上記の理由等により前年差18,661千円となりました。

③ 流動負債

流動負債は未払金の増加により前年差4,230千円となりました。

④ 固定負債

固定負債は、退職給付金積立増と目的使用の取崩により前年差△5,546千円となりました。

⑤ 特定資産の残高

(単位:千円)

勘定科目名	2024年度 残高	2025年度 取崩し	2025年度 積立	2025年度 残高
(特定資産)				
退職給付引当資産	22,840	9,300	3,754	17,294
人材育成開発費積立資産	1,090	0	0	1,090
災害関連活動研究費積立資産	2,969	1,976	0	992
アジア生協協力基金積立資産	878,764	344	0	878,420

(2) 正味財産増減計算書の前年度比較増減

① 正味財産増減計算書の概要

(単位:千円、%)

科目		当年度	前年度	増減	前年比
経常収益	基本財産運用益	16,684	16,052	632	103.9
	特定資産運用益	15,536	15,513	22	100.1
	受取会費	116,558	116,874	△316	99.7
	事業収益	16,054	31,409	△15,354	51.1
	その他収益	1,054	626	427	168.3
経常収益計		165,887	180,475	△14,588	91.9
事業費	研究員人件費	71,731	66,440	5,290	108.0
	研究例会費(公1)	1,104	1,885	△781	58.6
	受託研究費(公1)	1,121	14,090	△12,968	8.0
	調査研究費(公1)	0	2,135	△2,135	0.0
	災害関連活動研究費(公1)	1,976	0	1,976	—
	機関誌制作費(公2)	15,330	16,266	△936	94.2
	編集作業費(公2)	1,415	3,009	△1,594	47.0
	デジタルアーカイブ作業費(公2)	2,511	3,678	△1,167	68.3
	講演講座開催費(公3)	2,370	3,107	△736	76.3
	表彰奨励費(公3)	5,301	4,629	671	114.5
	福祉助成金費/厚労省推進事業(公4)	7,745	0	7,745	—
	アジア生協協力基金助成費(公5)	14,643	13,692	951	106.9
	受託調査費(収1)	0	4,150	△4,150	0.0
	その他事業費	16,010	14,439	1,571	110.9
		141,262	147,525	△6,263	95.8
管理費	役員報酬	1,897	1,784	113	106.4
	職員人件費	12,801	14,236	△1,434	89.9
	理事会・評議員会	586	552	34	106.2
	委託料	4,084	4,001	83	102.1
	租税公課	422	1,527	△1,105	27.6
	その他管理費	2,899	3,119	△219	93.0
		22,692	25,221	△2,528	90.0
経常費用計		163,955	172,747	△8,792	94.9
当期経常増減額		1,931	7,728	△5,796	25.0
当期経常外増減額		0	0	0	—
当期一般正味財産増減額		1,931	7,728	△5,796	25.0
一般正味財産期首残高		222,247	214,518	7,728	103.6
一般正味財産期末残高		224,179	222,247	1,931	100.9
当期指定正味財産増減額		△600	△643	42	93.4
指定正味財産期首残高		1,883,695	1,884,338	△643	100.0
指定正味財産期末残高		1,883,094	1,883,695	△600	100.0
正味財産期末残高		2,107,274	2,105,942	1,331	100.1

※詳細は決算報告書の「正味財産増減計算書」をご参照ください。

- 1) 当期経常増減額は1,931千円となりました。
- 2) 経常収益
 - ・基本財産運用益は16,684千円、特定資産運用益は15,536千円でした。
 - ・受取会費は団体113,960千円、個人2,598千円、合計116,558千円で前年差△316千円となりました。個人会員の減少が主な理由です。
 - ・事業収益は16,054千円で前年差△15,354千円となりました。主に、3年に1度おこなわれる全国生協組合員意識調査・並行調査終了によるものです。
- 3) 経常費用
 - ・事業費は141,262千円で前年差△6,263千円でした。こちらも主に全国生協組合員意識調査・並行調査終了が主な理由です。
 - ・管理費は22,692千円で前年差△2,528千円でした。

② 会計別の概要と使途不特定財産、及び公益目的事業比率

(単位:千円)

		合計	公益目的事業	収益事業等	法人
①	経常収益計	165,887	116,332	2,925	46,630
②	経常費用計(③+④)	163,955	139,817	1,445	22,692
③	事業費	141,262	139,817	1,445	0
④	管理費	22,692	0	0	22,692
⑤	当期経常増減額(①-②)	1,931	△23,485	1,479	23,937
⑥	当期経常外増減額	0	0	0	0
⑦	他会計振替額	0	23,485	△1,479	△22,005
⑧	当期一般正味財産増減額(⑤+⑥+⑦)	1,931	0	0	1,931
⑨	一般正味財産期首残高	222,247	155,543	0	66,703
⑩	一般正味財産期末残高	224,179	155,543	0	68,635
⑪	(内 基本財産への充当額)	60,054	60,054	0	0
⑫	※使途不特定財産(⑩-⑪)	164,124	95,489	0	68,635

※詳細は決算報告書の「正味財産増減計算書内訳表」をご参照ください。

- 1) 会計区分別の当期経常増減額
 - ・受取会費の振り替えは、公益目的事業会計に60%(維持会員規程では50%以上)、法人会計に40%としています。会計区分別の当期経常増減額は、公益目的事業会計が△23,485千円、収益事業等会計が1,479千円、法人会計が23,937千円となりました。
- 2) 中期的収支均衡
 - ・収益事業等会計から1,479千円、法人会計から22,005千円を公益目的事業会計に振り替え、公益目的事業会計の当期一般正味財産増減額を0円としました。
 - ・制度改正により原則通算5年の黒字解消となりますが、改正後初年度は収支0円となります。
- 3) 当期一般正味財産増減額
 - ・上記の結果、公益目的事業会計と収益事業等会計の当期一般正味財産増減額は0円となり、法人会計の1,931千円が2025年度の当期一般正味財産増減額となります。
- 4) 使途不特定財産
 - ・当期末における使途不特定財産は164,124千円(公益目的事業会計95,489千円+法人会計68,635千円)で、「過去5年間の各事業年度の公益目的事業費相当額の平均額」が保有上限となります。
 - ・使途不特定財産のうちの公益目的事業会計95,489千円を上限に公益目的事業継続予備財産を設定し、災害などの不測の事態に備えます。

5) 公益目的事業比率

- ・当年度実績での公益目的事業比率は85%でした。

(計算式)

公益目的事業比率＝公益目的事業費÷(公益目的事業費＋収益事業費＋管理費)

85%＝139,817千円÷(139,817千円＋1,445千円＋22,692千円)

※公益認定の基準(公益目的事業比率が50%以上)を満たしています。

③ 公益目的事業会計の内、アジア生協協力基金について

(単位:千円、%)

科目・項目		当年度	前年度	増減	前年比
経常収益①		15,691	15,519	172	101.1
経 常 費 用	国際協力助成	5,552	5,902	△349	94.1
	一般公募助成	7,630	6,370	1,260	119.8
	2024年度活動報告書等	433	433	0	100.0
	運営委員会関連経費	1,027	986	41	104.2
	小計	14,643	13,692	951	106.9
	事務管理費	3,338	3,231	106	103.3
経常費用合計②		17,982	16,923	1,058	106.3
当期一般正味財産増減額③(①－②)		△2,290	△1,404	△885	—
一般正味財産期首残高④		25,353	26,757	△1,404	94.8
一般正味財産期末残高⑤(③＋④)		23,062	25,353	△2,290	91.0
当期指定正味財産増減額⑥		△344	△344	0	100.0
指定正味財産期首残高⑦		878,764	879,108	△344	100.0
指定正味財産期末残高⑧(⑥＋⑦)		878,420	878,764	△344	100.0

※詳細は決算報告書の「正味財産増減計算書内訳表」をご参照ください。

3. 対処すべき重要な課題

(1)2026年度事業計画の概要

① 2026年度事業計画

第11次中期計画（2026年度～2029年度）の初年度として、社会と人々の暮らしの急速な変化の中で将来を見据え、組合員・役職員・研究者・市民が共同して持続可能な地域づくりに生協・協同組合が役割を果たしていけるような研究・調査を積み上げ、発信します。

常設研究会3つ（うち2つが新規）の他、独自調査実施等、積極的な調査・研究活動を行い、研究誌や全国研究集会・公開研究会での成果報告を行います。

② 2026年度予算

（単位：千円）

科目	金額
経常収益	155,200
経常費用	156,820
事業費	134,980
管理費	21,840
当期経常増減額	△1,620

（本予算の特徴）

収益では受取利息の増加、受取会費の前年度水準を見込んでいますが、事業収益は終了調査の影響で減少しています。費用面では積極的な事業展開を計画しています。

4. 当該事業年度における重要な事項

(1) 寄付金及び借入れ、その他の資金調達

上記項目に該当する資金調達等はありませんでした。

(2) 施設の建設又は改修その他設備投資及びその他の投資

上記項目に該当する投資はありませんでした。

(3) 他の法人との提携

上記項目に該当する提携はありませんでした。

(4) 事業の譲渡又は譲受け、合併その他、組織の再編

上記項目に該当する重要な事項はありませんでした。

5. 直前3事業年度の財産および損益の状況

(1) 財産の状況

(単位: 千円、%)

科 目		2023年度	2024年度	当年度	前年比
資 産 の 部	現金預金	128,176	141,556	120,347	85.0
	未収入金	9,775	7,208	9,783	135.7
	貸倒引当金	△ 15	△ 5	0	0.0
	前払金	80	98	79	81.4
	流動資産合計	138,017	148,857	130,211	87.5
	普通預金	2,628	2,628	4,315	164.2
	投資有価証券	1,062,657	1,062,357	1,060,413	99.8
	基本財産合計	1,065,285	1,064,985	1,064,728	100.0
	退職給付引当資産	19,626	22,840	17,294	75.7
	人材育成研究費積立資産	1,090	1,090	1,090	100.0
	災害関連活動研究費積立資産	2,969	2,969	992	33.4
	アジア生協協力基金積立資産	879,108	878,764	878,420	100.0
	特定資産合計	902,794	905,664	897,797	99.1
	その他固定資産合計	29,830	25,845	52,630	203.6
	固定資産合計	1,997,910	1,996,495	2,015,157	100.9
資産合計		2,135,927	2,145,353	2,145,369	100.0
負 債 の 部	未払金	12,837	10,860	16,746	154.2
	前受金	18	18	18	100.0
	預り金	359	397	427	107.6
	賞与引当金	3,577	3,766	3,522	93.5
	未払法人税等	88	85	85	100.0
	未払消費税等	561	1,441	0	0.0
	流動負債合計	17,443	16,570	20,800	125.5
	退職給付引当金	19,626	22,840	17,294	75.7
固定負債合計		19,626	22,840	17,294	75.7
負債合計		37,069	39,410	38,095	96.7
正 味 財 産 の 部	指定正味財産合計	1,884,338	1,883,695	1,883,094	100.0
	(うち基本財産への充当額)	(1,005,230)	(1,004,931)	(1,004,674)	(100.0)
	(うち特定資産への充当額)	(879,108)	(878,764)	(878,420)	(100.0)
	一般正味財産合計	214,518	222,247	224,179	100.9
	(うち基本財産への充当額)	(60,054)	(60,054)	(60,054)	(100.0)
	(うち特定資産への充当額)	(4,059)	(4,059)	(2,083)	(51.3)
正味財産合計		2,098,857	2,105,942	2,107,274	100.1
負債および正味財産合計		2,135,927	2,145,353	2,145,369	100.0

(2) 損益の状況

(単位:千円、%)

科 目		2023年度	2024年度	当年度	前年比
一 般 正 味 財 産 増 減 の 部	経常収益				
	基本財産運用益	15,753	16,052	16,684	103.9
	基本財産受取利息	15,753	16,052	16,684	103.9
	特定資産運用益	15,378	15,513	15,536	100.1
	アジア生協協力基金積立資産受取利息	15,378	15,513	15,536	100.1
	受取会費	129,568	116,874	116,558	99.7
	受取団体会費	126,340	113,880	113,960	100.1
	受取個人会費	3,228	2,994	2,598	86.8
	事業収益	12,310	31,409	16,054	51.1
	受託研究収益	6,561	19,536	1,908	9.8
	事務業務受託収益	120	120	120	100.0
	講演講座料収益	1,744	1,546	1,233	79.8
	受託調査収益	3,178	8,747	2,805	32.1
	出版物販売収益	706	1,458	822	56.4
	受取福祉助成金	0	0	9,165	-
	雑収益	264	626	1,054	168.3
	受取利息	223	321	676	210.7
	雑収益	41	305	377	123.7
	経常収益計	173,274	180,475	165,887	91.9
	経常費用				
	事業費	149,503	147,525	141,262	95.8
	役員報酬	9,439	0	0	-
	人件費	73,593	66,440	71,731	108.0
	研究例会費	1,628	1,885	1,104	58.6
	受託研究費	2,080	14,090	1,121	8.0
	調査研究費	304	2,135	0	0.0
	研究出張費	983	702	1,395	198.6
	調査活動費	1,298	1,259	1,428	113.4
	図書購入費	192	203	172	84.6
	編集作業費	2,235	3,009	1,415	47.0
	機関誌制作費	14,716	16,266	15,330	94.2
	デジタルアーカイブ作業費	3,950	3,678	2,511	68.3
	講演講座開催費	3,139	3,107	2,370	76.3
	表彰奨励費	6,123	4,629	5,301	114.5
	アジア生協協力基金助成費	14,227	13,692	14,643	106.9
	受託調査費	626	4,150	0	0.0
	災害関連活動研究費	1,322	0	1,976	-
	福祉助成金費(厚労省推進事業)	0	0	7,745	-
	その他事業費	13,639	12,272	13,014	106.0
	管理費	28,261	25,221	22,692	90.0
	役員報酬	4,110	1,784	1,897	106.4
	人件費	14,660	14,236	12,801	89.9
	その他管理費	9,490	9,200	7,993	86.9
	経常費用計	177,765	172,747	163,955	94.9
	当期経常増減額	△ 4,490	7,728	1,931	25.0

(単位:千円、%)

科 目		2023年度	2024年度	当年度	前年比
一般正味財産増減の部	当期経常外増減額	0	0	0	-
	当期一般正味財産増減額	△ 4,490	7,728	1,931	25.0
	一般正味財産期首残高	219,009	214,518	222,247	103.6
	一般正味財産期末残高	214,518	222,247	224,179	100.9
指定正味財産増減の部	指定正味財産				
	基本財産運用益	10,214	10,178	11,427	112.3
	特定資産運用益	11,519	11,232	11,251	100.2
	一般正味財産への振替額	△ 22,308	△ 22,054	△ 23,280	-
	当期指定正味財産増減額	△ 573	△ 643	△ 600	-
	指定正味財産期首残高	1,884,912	1,884,338	1,883,695	100.0
	指定正味財産期末残高	1,884,338	1,883,695	1,883,094	100.0
正味財産期末残高		2,098,857	2,105,942	2,107,274	100.1

6. その他の現況に関する重要な事項

特に記載することはありません。

Ⅱ. 運営組織の状況に関する事項

1. 評議員会の開催に関する事項

(1) 2025年度定時評議員会

- ・開催日時 2025年6月26日（木）18：00～19：00
- ・評議員数 16名（定足数 9名）
- ・出席評議員 13名
- ・議題と決議状況等

議 題		決議状況等
〈報告事項〉		
第1号議案	2024年度事業報告および決算報告 2024年度監査報告、会計監査人報告	全員が確認
第2号議案	2025年度事業計画および予算報告	全員が確認
〈決議事項〉		
第3号議案	評議員選任の件	全員承認
第4号議案	理事・監事・顧問選任の件	全員承認
第5号議案	2025年度理事・監事の報酬総額決定の件	全員承認

(2) 2025年度臨時評議員会（第1回）

- ・定款第24条「決議の省略」の規定に基づき、決議の省略について実施しました。
- ・評議員の決議があったものとみなされた日 2025年11月12日
- ・評議員数 15名
- ・議題と決議状況等

議 題		決議状況等
〈決議事項〉		
第1号議案	評議員の補欠選任の件	全員承認

(3) 2025年度臨時評議員会（第2回）

- ・定款第24条「決議の省略」の規定に基づき、決議の省略について実施しました。
- ・評議員の決議があったものとみなされた日 2026年2月16日
- ・評議員数 15名
- ・議題と決議状況等

議 題		決議状況等
〈決議事項〉		
第1号議案	評議員の補欠選任の件	全員承認

2. 会員に関する事項

(1) 会員数について

① 2025年度末（2026年3月31日現在）の会員数

■団体会員・・・249

地域生協	51
大学生協	38
医療生協	14
その他生協	4
都道府県生協連	47
全国連・事業連	18
その他の法人	66
生協労組	11

■個人会員・・・433

生協職員	227
研究者	206

② 直前3事業年度の会員動態

■団体会員

	2023年度		2024年度		2025年度	
	加入	退会	加入	退会	加入	退会
地域生協	0	0	0	0	0	0
大学生協	0	0	0	2	0	0
医療生協	0	0	0	0	0	0
その他生協	0	0	0	0	0	0
都道府県生協連	0	0	0	0	0	0
全国連・事業連	0	0	0	0	0	0
その他の法人	1	1	0	1	1	2
生協労組	0	0	0	0	0	1
計	1	2	0	3	1	3
期中増減	△1		△3		△2	
期首の数	255		254		251	
期末の数	254		251		249	

■個人会員

	2023年度		2024年度		2025年度	
	加入	退会	加入	退会	加入	退会
生協職員	59	65	37	72	24	81
研究者	8	14	10	14	15	24
計	67	79	47	86	39	105
期中増減	△12		△39		△66	
期首の数	550		538		499	
期末の数	538		499		433	

(2) 受取会費額について

① 直前3事業年度の会費額の状況

(単位:円)

	2023年度	2024年度	2025年度
団体会員	126,340,000	113,880,000	113,960,000
個人会員	3,228,000	2,994,000	2,598,000
合 計	129,568,000	116,874,000	116,558,000

② 2025年度の会費入金の状況

(単位:円)

	会費額	入金額	未収入金
団体会員	113,960,000	113,960,000	0
個人会員	2,598,000	2,580,000	18,000
合 計	116,558,000	116,540,000	18,000

③ 団体会費減免数の状況

会員区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
地域生協	2	2	2	2	2
大学生協	43	41	40	31	22
医療生協	14	0	0	0	0
その他生協	0	0	0	0	0
全国連・事業連	5	4	3	1	1
合 計	64	47	45	34	25

(3) 2025年度の定期購読数について

(単位:冊)

	2024年度末	2025年度末	2025年度の動態	
生 協	30	28	〔中止2冊〕	
一 般	59	59	〔新規2冊〕	〔中止2冊〕
定期購読合計	89	87	〔新規2冊〕	〔中止4冊〕

3. 役員に関する事項

(1) 役員の氏名および職制上の地位その他これに類する重要な事実

氏名	地位・役職	他の法人の代表者等 ※2026年3月31日現在
中嶋 康博	代表理事 理事長	現職 2019年6月27日就任 女子栄養大学 教授 日本生活協同組合連合会 理事 公益財団法人 食生活研究会 理事 公益財団法人 公益法人協会 評議員 一般財団法人 日本GAP協会 評議員 公益社団法人 日本茶業中央会 理事 公益財団法人 日本農業研究所 評議員 公益財団法人 塩事業センター 評議員 公益財団法人 味の素食の文化センター 理事 公益財団法人 食の安全・安心財団 評議員
和田 寿昭	代表理事 専務理事	現職 2024年3月6日就任 日生協企業年金基金 理事長 公益社団法人 教育文化協会 理事
天野 恵美子	理事	現職 2018年6月21日就任 関東学院大学 教授
天野 晴子	理事	現職 2011年6月23日就任 日本女子大学 教授
大木 茂	理事	現職 2017年6月22日就任 麻布大学 教授
重川 純子	理事	現職 2011年6月23日就任 埼玉大学 教授
中島 智人	理事	現職 2019年6月27日就任 産業能率大学 教授
中林 真理子	理事	現職 2017年6月22日就任 明治大学 教授
山部 俊文	理事	現職 2014年6月20日就任 明治大学 教授
米山 高生	理事	現職 2020年6月29日就任 全国大学生生活協同組合連合会 副会長理事
河田 喜一	理事	現職 2025年6月26日就任 生活協同組合コープみらい 副理事長
嶋田 裕之	理事	現職 2025年6月26日就任 日本生活協同組合連合会 副会長

※理事全12名のうち9名が外部理事となります。

氏名	地位・役職	他の法人の代表者等 ※2026年3月31日現在
小栗 崇資	監事	現職 2009年11月11日就任 駒澤大学経理研究所 講師
中村 憲治	監事	現職 2023年6月27日就任 日本コープ共済生活協同組合連合会 常勤監事
加藤 剛	監事	現職 2023年6月27日就任 日本生活協同組合連合会 常勤監事

※監事全3名のうち1名が外部監事となります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 氏名又は名称

監査法人KSM&パートナーズ
(東京都文京区湯島2-2-4 JP-BASE 御茶ノ水8階)

(2) 会計監査人の報酬等の額

150万円

(3) 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)の内容

なし

(4) 辞任した又は解任された会計監査人に関する事項

なし

5. 職員及び業務運営組織に関する事項

(1) 業務体制および職員の数

① 役員

代表理事 理事長 (非常勤)
代表理事 専務理事 (非常勤)

② 職員

	2024年度期末 (2025年3月31日)	2025年度期末 (2026年3月31日)	増減
事務局長	1名	1名	0名
研究員	7名	7名	0名
サポートグループ職員	3名	4名	1名
合 計	11名	12名	1名

6. 施設の設置状況に関する事項

(1) 主たる事務所、従たる事務所の名称及び所在地

主たる事務所：（名称）公益財団法人生協総合研究所
（所在地）東京都千代田区六番町15番地 主婦会館プラザエフ内
（賃貸床面積）143.97㎡（43.55坪）
従たる事務所： なし

(2) その他報告すべき事項

なし

7. その他運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 内部統制システム構築に関する基本方針

① 法令等遵守体制

理事および職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス行動基準に沿って、具体化をすすめます。
- 2) 「コンプライアンス相談担当」を配置します。
- 3) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体には毅然とした姿勢で臨むとともに、一切の関係を遮断します。

② 損失危険管理体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスク事項の洗い出し及び対応策の確認・検証・レビューを年間1回以上実施し、内部統制システムの改善・見直しを励行します。
- 2) 「災害対策マニュアル（生協総研版）」を整備し、災害時の役職員安否確認、事業継続等の対応を機動的におこなえるようにします。日本生協連の災害対策本部と必要な連絡、調整をおこない連携します。
- 3) 「個人情報管理規程」に基づき、取り扱う個人情報を管理します。

③ 情報保存管理体制

理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 「文書管理規程」に基づき、管理対象とする文書を明確にし、保存期間、保存形態、保存場所等を明示します。
- 2) 「情報公開規程」に基づき、事業および財務状況についての情報を開示し、公開対象資料を閲覧可能なように備え置きます。

④ 効率性確保体制

理事の職務の執行が効率的におこなわれることを確保するための体制

- 1) 「理事会運営規程」に基づき、理事の職務の執行が効率的におこなわれるよう毎事業年度4回以上理事会を開催し、業務執行・運営に関する重要事項を審議決定するとともに、理事の職務の執行を監督します。
- 2) 「財産管理運用規則」「資産運用管理細則」に基づき、基本財産・特定資産の債券管理・運用をおこないます。
- 3) 会員からの信頼と役職員相互の尊重、業務の効率化をはかるため「マナー＆クリーンリ

ネス管理手順」に基づき、勤務姿勢の向上と事務所内の書類、資料、データ、書籍等の整理整頓をおこないます。

⑤ 決算報告の信頼性を確保するための体制

- 1) 本研究所は、決算報告(決算関係書類、事業報告書および付属明細書)の信頼性を確保するため、業務のプロセス管理の点検を外部の会計監査人に委託し、その適正性に係るリスクを識別し、対応する仕組みの構築と運用をおこないます。

⑥ 監事がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその他監事の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

- 1) 監事がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合には、適切なる職員を配置すると同時に、配置にあたっての具体的な内容(組織、人数、その他)について監事と協議し、その意見を十分考慮、反映します。
- 2) 代表理事は、定期的に監事と会合を持ち、事業と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り相互認識を深めます。
- 3) 代表理事は、業務の適正を確保する上で重要な職務執行の会議への監事の出席の確保、ならびに必要な情報の提示に努めます。
- 4) 監事会の内部統制監査に的確に対応するとともに、監事会・会計監査人の内部統制に関する意見を重視し、意見交換を継続します。
- 5) 監事監査補助人として総務経理担当者を配置します。

⑦ 理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制

- 1) 理事および職員は、職務執行に関する重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または当研究所に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監事に報告します。
- 2) 内部統制システムの構築・整備状況に関する内部監査結果を監事の監査に供します。
- 3) その他監事から要請された事項は、すみやかにこれに応じます。

(2) 内部統制システム構築に関する基本方針に関わる2025年度の主な取り組み

① 法令等遵守体制

- ・日常的に法令等を遵守する業務執行を進めており、適宜監事による監査及び会計監査人による監査を経て研究所運営を進めています。

② 損失危険管理体制

- ・重要情報資産管理台帳の棚卸をおこないました。
- ・災害対策マニュアルの整備をおこないました。

③ 情報保存管理体制

- ・「情報公開規程」に基づき、事業及び財務の状況について情報開示を継続しています。
(2024年度事業報告・同決算関係書類、及び2025年度事業計画・同予算書)
- ・定款第61条(公告の方法)に基づき過去3年間の「貸借対照表」を事務所に掲示しています。

④ 効率性確保体制

- ・「楽楽販売」を利用した会員管理の運用を継続しました。

- ・M&C(マナー&クリーンリネス)アップを毎月実施し、事務所の維持管理の向上に取り組みました。

(3) 海外への送金に関する事項

① 海外送金等の取引

なし

② リスク軽減策の有無

なし(海外送金等が生じる活動がないため)

Ⅲ. 事業報告書の附属明細書

1. 役員報酬等の状況

(1) 役員報酬等明細

区分	定款上の定員	現在数	支給人数	支給額
評議員	13名以上17名以内	16名	8名	239,107円
理事	8名以上12名以内	12名	9名	1,501,938円
監事	3名以内	3名	1名	156,471円
合計		31名	18名	1,897,516円

※非常勤役員は、出席の都度1回2万円(源泉所得税別)を支給しました。

※「役員等報酬の支給細則」により、各生協の常勤役職員の任にある者には役員報酬を支給していません。

2. 当研究所と役員との利益が相反する取引の明細

特に記載する事項はありません。

3. その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

特に記載する事項はありません。

以上